

第1章

ベトナムにおける社会意識研究の可能性

石塚 二葉

要約:本稿は、ドイモイ期ベトナムの社会意識に関する既存研究のレビューに基づき、ベトナムにおける今後の社会意識研究の可能性について考察する。既存研究は、全般的に、貧しくとも生活満足度の高い国民、将来への楽観的な見通しをもつ青年、伝統的な価値観の残る農村、家族といった、社会の比較的平穏で安定的な側面を映してきた。しかし、ベトナム人研究者、政府関係者等の間でも、社会分化という現象およびそれに伴う社会意識の変化に対する関心、ないし研究の必要性に対する認識は高まっている。今後は、意識調査を含む様々な社会調査を通じて、異なる価値観の間の摩擦や緊張といった問題にもより率直な目が向けられていくことが期待される。

<キーワード> 階層、社会意識

はじめに

2013年3月、フォーブス誌の世界長者番付に、ベトナムの主要民間企業グループのひとつ、ヴィンググループのファム・ニャット・ヴオン会長が、ベトナム人として初めて登場した。ヴィンググループの前身となる会社がウクライナで設立されたのが1993年、同社がベトナム国内の不動産事業への投資を始めたのは2000年代に入ることである。数年来経済停滞が続き、不動産市況が冷え込むベトナムにおいて、ヴィンググループは好業績を上げ続け、ヴオン会長は、2010年以来、4年連続してベトナム証券市場における長者番付の第1位を占め、その家族も同長者番付の上位を占めている¹。ベトナムの新興企業家層は、近年、政治的にも存在感を増している。2011年の第11回党大会は、企業家の入党を試験的に認め、同年の国会選挙では、サイゴン・インベスト・グループのダン・タイン・タム会長など民間企業家の進出が目立った。

一方、2013年5月に公表された労働・傷病兵・社会省の調査によれば、2012年のベトナムでは、貧困世帯が約215万世帯、準貧困世帯が約147万世帯と、それぞれ全世帯数の9.6%、6.6%を占めている。同月開催された国会では、政府による経済社会状況に関する報告に対し、経済社会の実情はもっと厳しいのに政府報告はそれを反映していないと批判して涙を流す議員もいた。ベトナムは、ドイモイ路線の下で、高い経済成長と貧困削減を同時に実現してきたといわれてきたが、都市・農村間、地域間、

民族間などにおける格差の存在は顕著であり、近年、主要な政策課題として認識されている。都市・農村間格差は農村から大都市への人口移動を活発化させているが、2013年5月の国会では居住法が改正され、2006年の同法改正で緩和された農村住民の大都市への戸籍移転の要件を再度引き締めた。

格差は経済の自由化によってのみ生じているのではない。「社会主義指向市場経済」を標榜するベトナムでは、今なお国営企業が経済のなかで大きな位置を占めている。2013年のベトナム大企業トップ500社の調査によれば、企業数で見ると、国営企業はトップ500社のうち約4割となっているが、売上ではその6割以上を占めている。また、大企業ランキングのトップ10社だけで500社全体の売上の4割近くを占めているが、そのうちの8社までが国営企業である²。国営企業関係者のなかには、特権的な立場を利用して不正な方法で大きな利益を得ている者もいる。2013年12月には、大規模国営企業グループのひとつ、ビナライズズの元会長および元社長が巨額の横領などの罪で死刑を宣告された。2013年の憲法改正では、当初、憲法の「国家部門（国営企業など）は経済において主導的な役割を果たす」という趣旨の規定を撤廃する案が示され、注目を集めたが、最終的にこの規定は維持されることになった。

ドイモイ路線が正式に採用されて既に30年近い。その間、ベトナム社会は大きく変化し、多様化してきた。党・政府も、この急速に複雑化する社会に対してどのように舵を取り、どのように適応していくべきか模索しており、多様化する国民の関心、意見や利害をよりよく把握しようと務めている。2011年の党大会における党綱領改正で、「ベトナム共産党は労働者階級の先鋒隊である」という従来の規定が、「労働者階級、勤労人民およびベトナム民族の先鋒隊である」と改められたことは、自らの性格づけを階級政党から国民政党へと転換しようとするベトナム共産党の意図の表れであるとみられる³。2013年憲法改正では、9カ月間にわたって憲法草案に対する国民の意見聴取の窓口が開かれた。現在の第13期国会の任期（2011～2016年）中には、「デモ法」や「世論調査法」が審議、採決に付されることが予定されている。上述のように、大都市への移住の要件や国営企業の位置づけが活発な議論の対象となるのも、多様な利害をどのように調整すれば国全体の利益になるのかが差し迫った問題となっている故である。

このようななかで、ベトナムの社会学研究においては、近年、様々な社会グループ（「階層」）間の資源配分の不平等という観点から今日のベトナムの社会構造を把握しようという試みが始まっている⁴。このことは、従来の社会主義的「階級」理論を離れて、より現実に即した、有用な分析枠組の構築を目指す動きであり、それ自体注目に値する。しかし、現時点ではこれらの研究は、様々な社会グループを既存の社会経済データに基づいて定義、分類し、それらの社会グループ間の資源配分の不平等を指摘したり、その不平等の起源を考察することに中心的な関心があるように見える。そこ

からは、各社会グループが共有する関心や価値観、ライフスタイルといったよりニュアンスのある社会の実態はあまりみえてこない。しかし、現状を静的に把握することよりも、むしろ現在の社会事象を読み解き、将来起こりうる事態を予測することを目的とするならば、価値観、ライフスタイルなど、広い意味での社会意識の研究が今後より重要になるものと考えられる。

本稿は、ドイモイ期ベトナムの社会意識に関する既存研究のレビューに基づき、ベトナムにおける今後の社会意識研究の可能性について考察する。まず、ドイモイ期の主要な経済社会変化についての統計データを整理する。次にドイモイ期の人々の意識やその変化にかかる既存研究をレビューし、その関心の所在や得られた主な知見を概観する。最後に、中国における階層・社会意識研究の展開をも参照しつつ、ベトナムにおける社会意識研究の現状と将来的な発展の可能性について検討する。

1. ドイモイ期における人口・経済・就労構造および生活水準の変化の概要

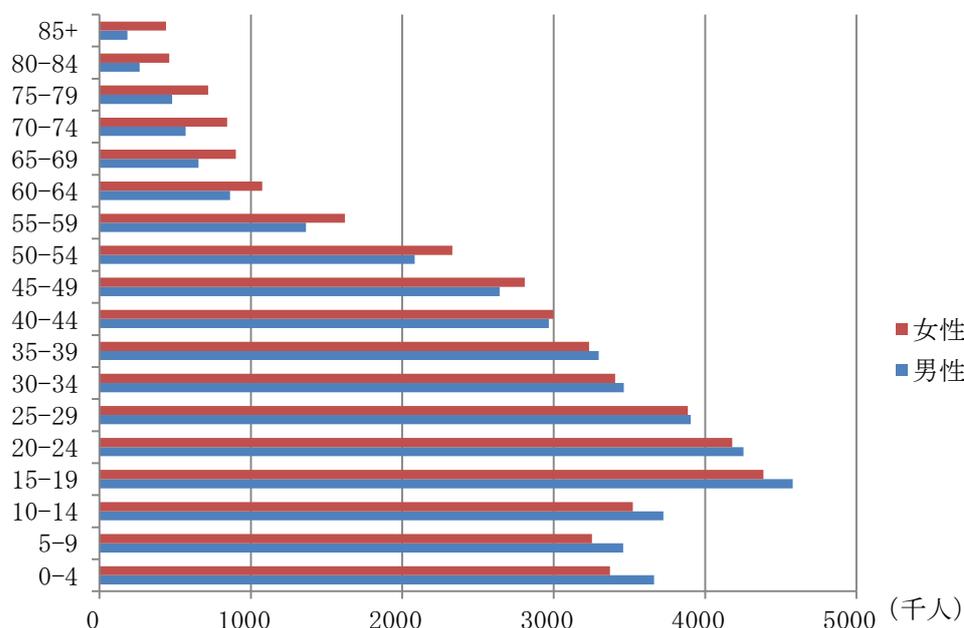
(1) 人口

ベトナムの人口は、2013年11月に9000万人に達したとされる。2009年の人口・住宅センサスによると、ベトナム人の年齢の中央値は28歳であり、24歳以下の人口が総人口の45%を占める、若年層の多い人口構成となっている(図1)。男女比は、人口全体では、長期に及んだ戦争の影響により、女性の人口が男性の人口を上回っている(女性:男性=100:98.1)が、出生男女比では、近年、男児の出生数が女児を大きく上回り、0-4歳の人口における男女比は女性100に対し、男性111.5となっている。

人口増加率は1979~1989年が年率平均2.1%、1989~1999年が同1.7%、1999~2009年が同1.2%と、低下し続けてきた。合計特殊出生率は2009年で2.03まで下がっている。後述のように農村人口が多いため、全体としての出生率の低下は、農村における出生率の着実な低下による部分が大きい。ベトナムにおける出生率の低下は、政府が1988年以来採用してきた「2人っ子政策」の成果という面もあるとみられる。

全国を6地域⁵⁾に分けた地域別の人口増加率をみると、1999~2009年の間の人口増加率が最も高いのがホーチミン市を含む工業化の進んだ東南部で3.2%、次いでコーヒーなど商業作物の栽培が盛んな中部高原の2.3%となっている。これらの2地域は、2009年センサスにおける過去5年間の地域間移動の調査で、域外からの流入が域外への流出を上回っていた地域である。1999年センサスにおいても同様にこれらの2地域に人口流入が集中していたが、この10年間で中央高原への流入は顕著に減少している。一方、東南部への人口流入は拡大しており、また、ハノイを含む红河デルタも、ネットでは流入超過であるが、人口流入が増加している。

図1. ベトナムの年齢別、男女別人口構成、2009年



出所：GS0 [2010]

都市人口比率は2009年で29.6%とまだ低レベルだが、1999年の23.7%、1989年の19.4%と比べると、都市化が加速度的に進行していることがわかる(表1)。1999～2009年の人口増加率は、都市部で3.4%、農村部は0.4%となっており、紅河デルタ、中部沿海地域、およびメコンデルタの各農村部では人口増加率がマイナスとなっている。

表1. 地域別都市人口比率および都市・農村別人口増加率

地域	都市人口比率(%)		1999年～2009年の平均人口増加率(%)	
	1999	2009	都市部	農村部
全国	23.7	29.6	3.4	0.4
北部山岳地域	13.8	16.0	2.4	0.7
紅河デルタ	21.0	29.2	4.2	-0.2
北中部および中部沿海地域	19.1	24.1	2.7	-0.2
中央高原	27.2	27.8	2.5	2.2
東南部	55.1	57.1	3.6	2.8
メコンデルタ	17.2	22.8	3.4	-0.1

出所：GS0 [2010]

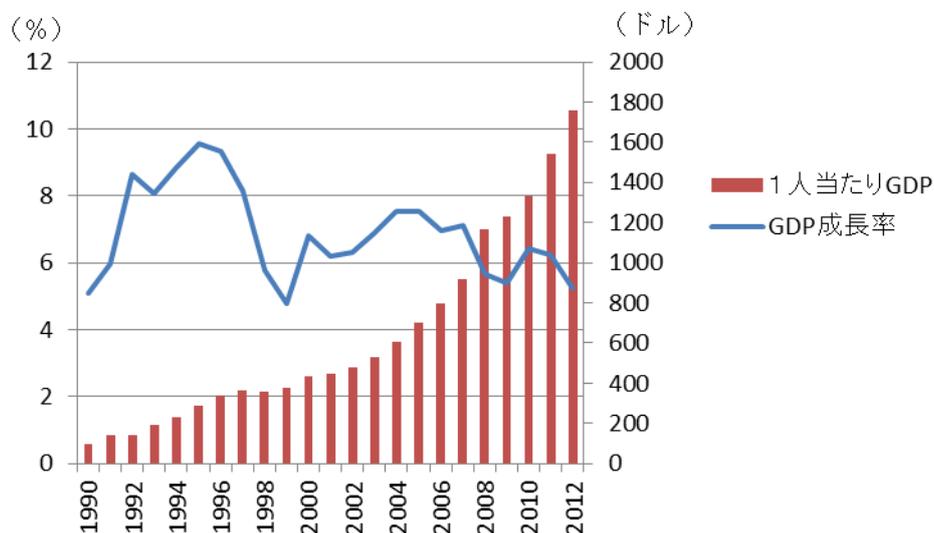
2009年時点の総人口約8600万人中、多数民族であるキン族は86%であり、残りの14%を53の少数民族が占める。少数民族は山岳地域に集中しており、6地域区分でみ

ると、北部山岳地域では全人口の 55%、中部高原では同 35%を少数民族が占めている。

(2) 経済および就労構造

1990年当時のベトナムは、1人当たりGDPが100ドルに満たない最貧国のひとつであった。その後の20余年間にわたり、ベトナムは、年ごとの変動はあるものの、平均して年約7%の経済成長を続け、2008年には1人当たりGDPが1000ドルを超え、中所得国の仲間入りを果たした(図2)。

図2. 経済成長率と1人当たりGDPの推移、1990-2012



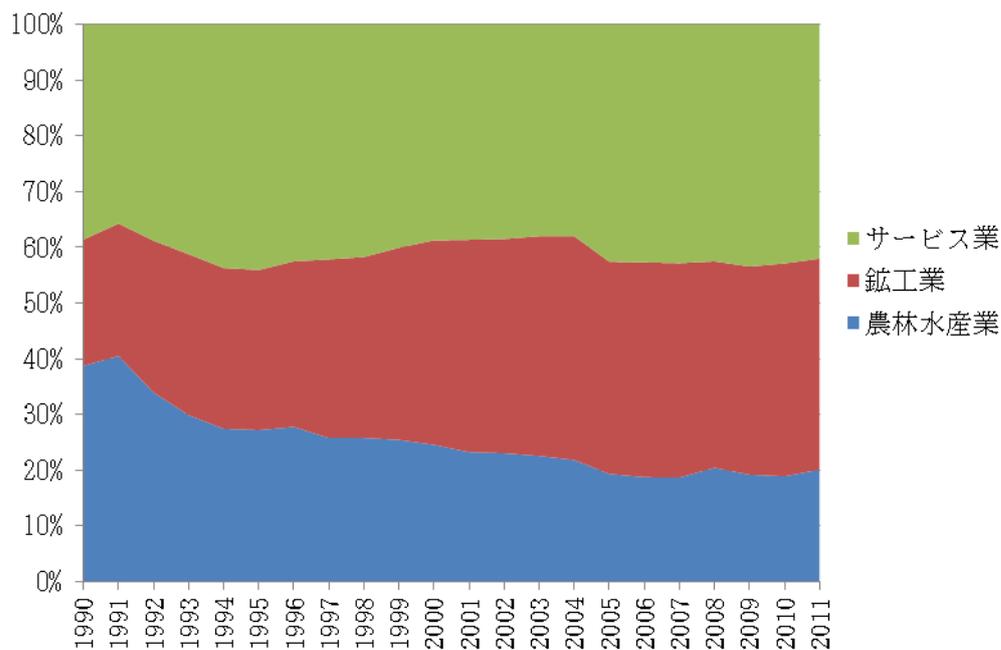
出所: World Development Indicators

その間、国内の産業構成は大きく変化した。GDPの産業部門別構成をみると、1990年代初頭にはまだ農林水産業が約4割を占め、鉱工業はGDPの2割程度を占めるに過ぎなかったが、1994年には鉱工業のシェアが農林水産業を上回り、近年では農林水産業が約2割、鉱工業が約4割と、完全にシェアが逆転している(図3)。労働力人口の産業部門別構成をみても、同様に農林水産業のシェアが縮小してきた(図4)。しかしながら、今日でも労働人口の5割近くが農業に従事していることには注意が必要である。農業、農村は依然としてベトナム社会経済において重要な地位を占めているのである。

GDPの所有形態別の内訳をみると、国家部門、集団部門、民間部門、個人部門、外国投資部門の5部門のうち、2000年にはまだ国家部門が4割近く、国家部門と集団部門を合わせると5割弱を占めていたが、これらは2011年までに徐々にシェアを下げており、合わせて4割弱に縮小している。代わってシェアを増やしているのが外資部

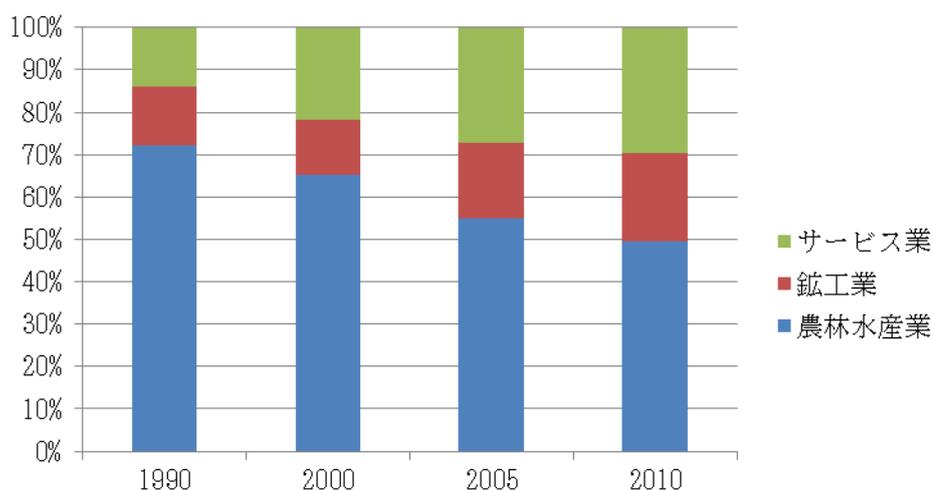
門と民間部門で、両部門合わせて約2割（2000年）から3割近く（2011年）まで拡大している。労働者10人以下の零細事業を含む個人部門は、ほぼ一定して3割程度と大きなシェアを占めており、2011年には国家部門を抜いて最大の部門となっている（図5）。

図3. 国内総生産のセクター別構成、1990-2011



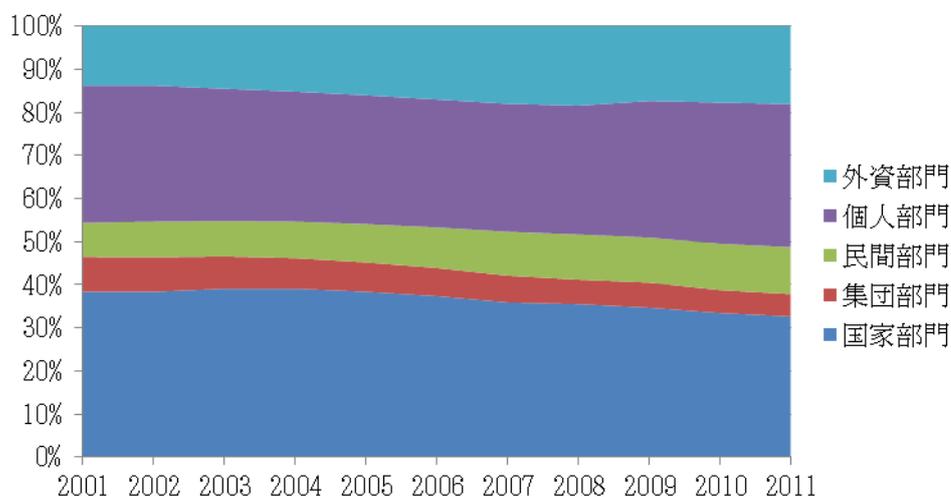
出所：ベトナム統計年鑑各年版

図4. 労働力人口のセクター別構成



出所：ベトナム統計年鑑各年版

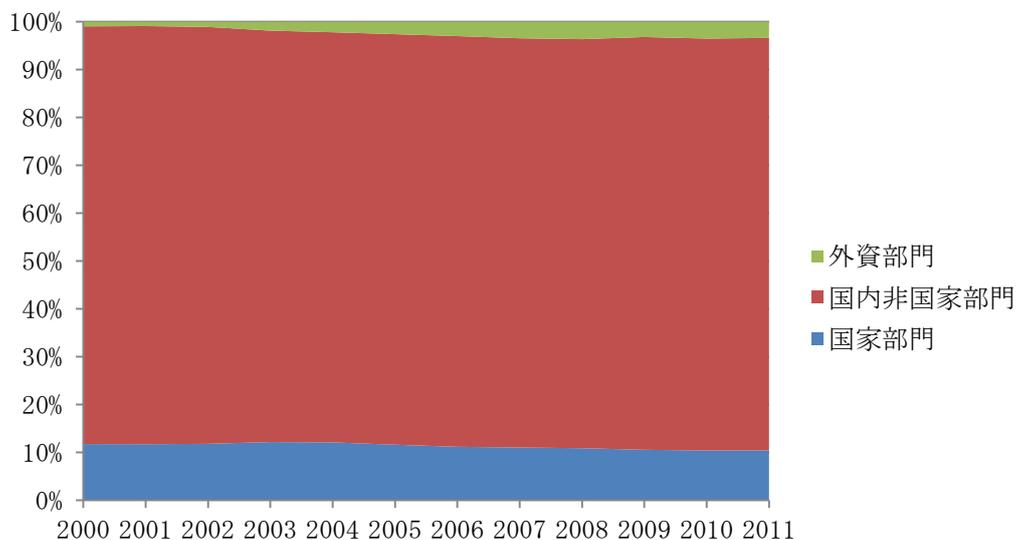
図5. 国内総生産の所有形態別構成



出所：ベトナム統計年鑑各年版

注：2009年以降は統計年鑑2012年版で改訂された数値を使用。

図6. 労働力人口の所有形態別構成

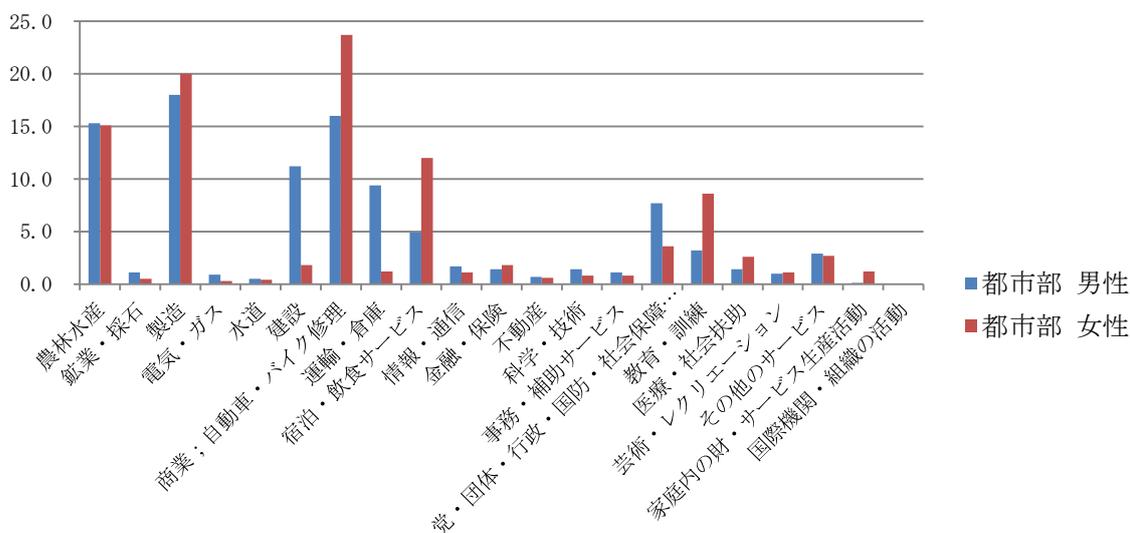


出所：ベトナム統計年鑑各年版

労働力人口の所有形態別構成については、2000年代を通じて、GDPの構成ほどの大きな変化はなく、大きく国家部門、国内非国家部門（集団部門、民間部門、個人部門を含む）、外資部門に分けて、国家部門が1割強、非国家部門が9割弱、外資部門が1～3%程度となっている。外資部門の雇用への貢献は限定的であるが、雇用者の実数では2011年で170万人が外資部門に雇用されており、2000年時点と比べて5倍近くに増えている（図6）。

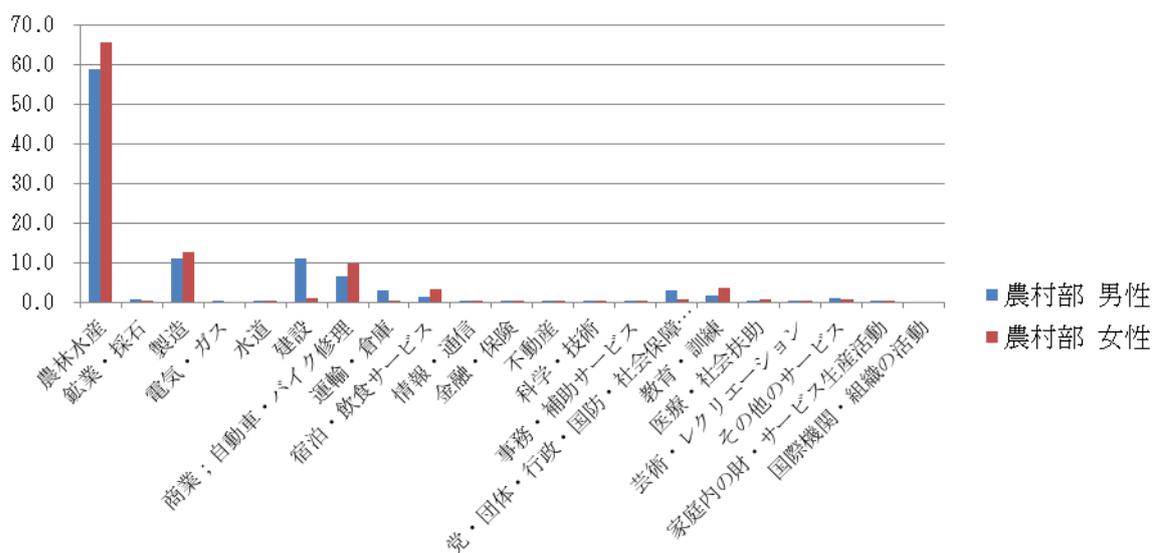
労働力人口の産業別構成をもう少し詳しくみると、2011年では、農林水産業（48%）に次いで多いのは製造業（14%）であり、次いで商業（12%）、建設業（6%）、宿泊・飲食サービス（4%）などとなっている。ただし、人口の7割が暮らす農村部では、農林水産業に従事する人の割合が6割を超えて圧倒的に多く、他の産業分野における就業機会が限られていることがうかがわれる（図7-1、7-2）⁶。また、職種による構成をみると、2011年で約4割が単純労働者に分類されている（表2）。

図7-1. 男女別15歳以上労働力人口の就労分野別構成、2011年（都市部）



出所：GSO [2012]

図7-2. 男女別15歳以上労働力人口の就労分野別構成、2011年（農村部）



出所：GSO [2012]

表2. 労働力人口の職種による構成 (単位: %)

	2009	2010	2011
管理職 (Cac nha lanh dao)	1.0	0.9	1.1
高級専門職 (CMKT bac cao)	4.6	5.1	5.3
中級専門職 (CMKT bac trung)	3.8	3.6	3.5
事務職 (Nhan vien)	1.6	1.4	1.5
サービス職、販売員 (Dich vu ca nhan, bao ve va ban hang)	15.6	14.6	15.0
農林水産業技術者 (LD co ky thuat trong nong nghiep, lam nghiep va thuy san)	14.8	15.5	14.0
手工芸等職人 (Tho thu cong co ky thuat va cac tho ky thuat khac)	12.5	12.6	12.0
機械設備組立・運転技術者 (Tho lap rap va van hanh may moc thiet bi)	6.7	7.0	7.0
単純労働者 (Lao dong gian don)	39.4	39.0	40.3
その他 (Khac)		0.2	0.2

出所: ベトナム統計年鑑 2012年版

(3) 貧困、格差、生活水準

ベトナム政府の生活水準調査によれば、1993年時点のベトナムでは、6割近くの世帯が貧困世帯に分類されていた。以来、貧困率は着実に下がり続け、2010年には1割強にまで下がっている⁷。また、所得ベースのジニ係数は2010年で0.43であり、1990年代には格差拡大の傾向がみられたが、2000年代に入ってからほぼ安定している(1995年は0.36; 2002、2004、2006年は0.42、2008年は0.43)⁸。

ただし、貧困は偏在しており、貧困削減の速度にも地域間、グループ間格差がある。2000年代を通じて農村部の貧困率は都市部の貧困率の2.5倍程度で推移しており、2010年では貧困世帯の86%が農村に居住している。6地域区分では、貧困率が一桁代なのはハノイ、ホーチミンをそれぞれ中心とする紅河デルタおよび東南部のみである。2004年と2010年の二時点では、これらの地域を含め、全体として貧困削減が進んでいることがわかるが、北部山岳地域のみは2010年時点(2010年基準)でも貧困率約3割と、2004年時点と同レベルとなっている(表3)。また、世銀の貧困基準によれば、2010年時点では、キン族およびホア族の間の貧困率が13%程度なのに対し、その他の少数民族の間の貧困率は66%に達している(World Bank 2012, 26-27)。

表3. 都市・農村別、地域別貧困率の推移

	2004	2006	2008	2010	2010*
全国	18.1	15.5	13.4	10.7	14.2
都市部	8.6	7.7	6.7	5.1	6.9
農村部	21.2	18.0	16.1	13.2	17.4
紅河デルタ	12.7	10.0	8.6	6.4	8.3
北部山岳地域	29.4	27.5	25.1	22.5	29.4
北中部および中部沿海地域	25.3	22.2	19.2	16.0	20.4
中央高原	29.2	24.0	21.0	17.1	22.2
東南部	4.6	3.1	2.5	1.3	2.3
メコンデルタ	15.3	13.0	11.4	8.9	12.6

出所：GSO [2011, 21]

注：2010*は、2010年基準（2011-2015年に適用）による貧困率。

経済成長と共に格差が拡大しているという一般的な認識と裏腹に、ジニ係数などの指標からは全体としての不平等は大きく悪化していないとみられるのはなぜか。世銀の報告書によれば、2004～2010年の間の所得格差拡大に主として貢献しているのは農村内の格差拡大であり、都市部と農村部の間の所得格差はむしろ縮小していると指摘する（世銀 2012, 151）。地域間格差や五分位階級間の格差をみても、2000年代に入って、もっとも豊かな地域・階級ともっとも貧しい地域・階級間の格差は引き続き拡大しているものの、中間の地域・階級の所得が相対的に向上していることが全体としての格差拡大の抑制に貢献しているとも指摘される（World Bank 2012, 155-156、VASS 2011, 12-13）。また、生活水準調査のデータは、その調査対象の定義上、都市の貧困層である移住（出稼ぎ）労働者の生活水準に関するデータを捕捉できておらず、結果として都市の貧困レベルや格差を過小評価しているという批判もある（Pincus and Sender 2008）。

生活水準の指標として、より具体的に、電気、水道や耐久消費財等の普及状況を見てみると、まず、2009年では全国で96%（都市部ではほぼ100%）の世帯が照明に電気を用いている（1999年には78%）。上水道の利用は2009年でも全国で26%、都市部でも64%にとどまっているが、1999年にそれぞれ13%、47%であったことと比べると着実に進歩している。また、衛生的なトイレを使用している世帯は全国で54%、都市部では88%とされるが、これも10年前の16%および54%と比較すれば、特に農村部における改善が著しいことがわかる（GSO 2010）。

2009年ではまた、全国の87%の世帯にテレビが普及し、72%の世帯がバイクを、14%の世帯がコンピュータを、6%の世帯がエアコンを所有している（表4-1）。また、2010年生活水準調査によれば、100世帯当たりの自動車の台数は全国で1.3台、都市部では

3台となっている(表4-2)。これらの耐久消費財についても、近年、着実に普及が進んでいることがわかるが、日本で1950年代に三種の神器といわれたテレビ、洗濯機、冷蔵庫をとっても、テレビ以外は(特に農村部では)まだ普及率は高くないのが現状である。

表4-1. 耐久消費財の普及率(使用している世帯の比率)

	普及率(2009年)	
	全国	都市部
テレビ	86.9%	91.3%
固定電話	45.7%	61.7%
コンピューター	13.5%	31.8%
洗濯機	14.9%	36.1%
冷蔵庫	31.6%	57.4%
エアコン	5.9%	16.2%
バイク	72.3%	83.2%

出所: GSO [2010]

表4-2. 耐久消費財の普及率(100世帯当たり台数)

	普及率(2010年)	
	全国	都市部
自動車	1.3	3.0
バイク	96.1	123.4
電話	128.4	180.1
冷蔵庫	39.7	63.8
カラーテレビ	85.9	97.6
コンピューター	17.0	38.2
エアコン	9.4	26.2
洗濯機・乾燥機	17.6	41.0
給湯器	13.3	28.9

出所: GSO [2011]

その他、若干の指標を挙げるならば、ベトナムにおいては、ドイモイ以前から識字率は所得水準に比して高いとされていたが、ドイモイ期には中等教育、高等教育の就学率も上がり、高等教育の粗就学率は、近年、約20%に達している⁹。教育は、所得水準の決定要因として重要性が高まる一方、所得や地域による教育機会の不平等の存在が問題視されている(World Bank 2012, 162-169)。インターネット利用者は2012年で3100万人(人口の35%)、フェイスブック利用者は2013年3月で1200万人と、情報リテラシーも急速に高まっている。

ドイモイ期のベトナム社会は、30年足らずの間に、市場経済化、国際化、工業化、都市化、情報化など、多面的な変化を体験してきた。そしてその変化の体験は、地域、

民族、性別、職業などにより定義される社会グループによっても相当程度異なっていることがうかがわれる。また、都市化や民間部門の発展といった変化は、移住労働者や民間企業家といった社会グループの生成、拡大をももたらしてきた。

2. ベトナムにおける社会意識研究

(1) レビューの対象

本稿では、社会意識とは基本的に「ある社会集団の成員に共有されている意識」（見田 1979,101）を指す。ここで「社会集団」とは、「階級、階層、民族、世代その他」様々な分類による集団を含みうる。このような「社会集団」は、広い意味での「社会階層」と言い換えることもできる。「社会階層」ないし「階層」とは、原純輔によれば、「同一の社会的カテゴリー内の人びとに社会経済的生活条件の共通性が存在し、したがって社会的カテゴリー間に社会経済的生活条件の違いが存在するとき、社会的カテゴリーの序列が『階層』である」（原 2005, 5）とされる。すなわち、「階層」とは、不平等の存在に着目することによって立ち現れてくる社会的カテゴリーであり、「近代以前の社会における典型的な階層が『身分』だとすれば、近代産業社会における代表的な階層は『職業階層』である」が、学歴、年齢、性別、民族なども階層を構成する要素となりうる（原 2005, 6-7）。

社会意識研究の照準および手法について、吉川徹は「社会意識論」と「文化の社会学」を区別する（吉川 1998, 7-9）。「社会意識論」とは、社会調査データの計量分析を用いた社会意識研究であり、「文化の社会学」とは、「社会意識論と同じく、当該全体社会の特性を見据えて、行為主体の在り方を問う分野である」が、その視点は意識にとどまらず、ライフスタイルやハビトゥス（習慣、態度）までを対象とし（「意識論ではなく文化論」）、また、非計量的アプローチを重視することを特徴とする。両分野は「有機的分業」関係にあるとみることができる。

ベトナムにおいては、吉川のいう計量的な「社会意識論」研究はまだあまり行われていない。以下では、定性的分析を含め、ドイモイ期における社会意識およびその変化に関する主要な研究成果を概観することとする¹⁰。

(2) 社会調査および社会調査に基づく研究

① 全国レベルの一般的意識調査

ベトナムにおける社会意識の調査のなかでも、アジア・バロメーターは明確に人々の意識に焦点を当て、主として都市住民を対象として行われた調査である¹¹。アジア・バロメーターは、猪口孝らにより、「アジアの普通の人々の日常生活」をテーマとしたアジア最大の比較世論調査として、2003～2007年度にかけて毎年実施された。ベ

トナムは2003年度、2004年度、および2006年度に調査対象となっている。2003年度および2004年度の調査は、ハノイ、ダナン、ホーチミン、カントーというベトナムの各地域を代表する大都市の住民を対象として行われ、2006年度には各地域の都市をもう1箇所ずつ加えた8都市で調査が行われている。

アジア・バロメーターの調査票は毎年異なるが、社会基盤整備状況、経済状況、生活における価値観・満足度、社会的行動の価値観・満足度、アイデンティティ、政治意識、健康状態などにかかる質問項目が共通して含まれる。ただし、ベトナムの調査では、政治や宗教にかかる質問項目が質問票から除かれている場合がある。

アジア・バロメーターのベトナム調査のデータを利用した研究には、リ・ホン・ジャーング[2011]、朱妍[2012]、園田[2012]などがある。ジャーング[2011]は2006年のアジア・バロメーターの調査対象となった7つの儒教圏の国・地域の中でのベトナムの位置づけを検討している。データからよみとれるベトナムの特徴は、儒教圏の国・地域の中で社会基盤整備状況などからみる生活の質は最低水準であるが、現在の生活に対する幸福感は最高水準であり、「アジア儒教圏で最も楽観的な国」であるということである。そのほか、生活の質全般に比してインターネット上での海外とのコミュニケーションなどグローバルイゼーション指標は相対的に高いこと、家族における伝統的価値の重視傾向が強いこと、家族・親族以外の社会的ネットワークは比較的弱いこと、政府の有効性に対する評価が高いことなどが指摘されている。

朱[2012]は2003年と2006年のアジア・バロメーターのデータに基づき、中国とベトナムの中産階層の政治的有効性感覚（自分自身の政治参加が有効であるという感覚）の比較を試みている。ここで中産階層は「管理型中産階層」と「専門的技術型中産階層」に分類され、前者には「企業経営者（従業員30人以上）」と「上級管理職」、後者には「雇用の専門的職業（雇用されている医者・弁護士、技士など）」が含まれる¹²。年齢・性別・教育程度をコントロールすると、ベトナムの中産階層の政治的有効性感覚は、中国の中産階層の政治的有効性感覚の二倍強と高くなっている。また、中国では「管理型中産階層」の方が「専門的技術型中産階層」よりも政治的有効性感覚が強いのに対し、ベトナムでは両者の間に明確な差異が存在していない。このような違いは、朱によれば、中国の改革は、1990年代半ば以降、権力の再分配と再集中の変化を経験したのに対し、ベトナムではドイモイ開始以降、一貫して共産党から政府や国会へ権力の分散が起こっていることに対応しているとみられる。

園田[2012]は、2004年と2006年のアジア・バロメーターのデータを用い、中間層が民主化の推進役となりうるかどうかという観点から3つの予想されるシナリオを提示して、ベトナムを含む12カ国・地域を分類している。ベトナムは、ブルネイと共に、「悲観的なシナリオに近い特徴を見せる国家・社会群」に分類されている。そもそもベトナムとブルネイではアジア・バロメーターの政治的質問に許可が下りないほど言

論の統制が厳しく、質問を許された項目に限ってみても、政府に対する不満に年齢コーホート間で明確な違いがないことなどがその根拠とされている。

②青年層を対象とした調査

ベトナム青年層調査 (Survey and Assessment of Vietnamese Youth, SAVY) は、ベトナムで行われた青少年を対象とする調査としては最も大規模で全面的な調査である。第1回 SAVY (SAVY I) は、2003年、ベトナム保健省および統計総局が世界保健機関 (WHO) および国際連合児童基金 (UNICEF) の支援を受けて実施し、全国42省の7584人の青年 (14歳から25歳) のデータを収集した。2008年に実施された第2回 SAVY (SAVY II) では、全63省の1万44人の青年のデータが収集された。調査結果はそれぞれ2005年と2010年にまとめられており、翌年の共産党全国大会における青年政策策定のための資料として用いられたとみられる。SAVY Iの結果はUNICEFのウェブサイトに掲載されているが、SAVY IIの結果は公表されていない模様である。

SAVYの調査項目は家族関係、教育、職業・雇用・職業訓練、交友関係・異性関係、リプロダクティブヘルス、HIVエイズ、心身の健康、将来への展望など多岐にわたる。SAVY Iの結果は、ベトナムの青年が全般的にポジティブな自意識を持ち、将来に対して楽観的であること、他方、青年の5人に1人が将来に対して絶望的になったことがあること、男性は女性よりも将来に関して楽観的であること、少数民族の青年は将来への期待がやや低い傾向があること、都市と農村の間では将来への期待にあまり大きな違いがないこと、青年の2人に1人が経済的成功を将来の願望の筆頭にあげていることなどを示している。政府に対する要望としては、第1に雇用や教育の機会の増加を挙げる青年が多いが、第2番目の要望としてはコミュニティへの参加機会の増加を挙げる青年が多いということである。

SAVY Iのデータを利用した分析に、King et al. [2008]がある。Kingらは中間層を教育、経験および職業技術をもった人々と位置づけ、都市在住の19~25歳の「指導者、専門家、上級および中級技術者」226人のデータをSAVY Iから抽出し、さらに自らハノイで行った75人の大学卒の単身青年の調査をも参考に、ベトナム都市部の中間層青年の性格やアイデンティティ、ライフスタイルの特徴について考察している。彼らによれば、調査対象となったベトナムの都市中間層の青年は、父親や母親も教育レベルが高く、専門家や上級技術者であることが多く、貧しい家庭の出身者は皆無であった。雇用パターンについては、半数以上の青年が民間部門で働く一方、本人の教育レベルが高いほど、また親の教育レベルや職業的地位が高いほど、国家部門で働く可能性が高いことが示されている。中間層青年は総じて現在の仕事への満足度が高いが、国家部門で働く青年の方が民間部門で働く青年よりも満足度が高く、転職希望が

少ない。中間層青年は、非常にポジティブな自意識を持ち、将来に明るい展望を持っている。(ただし、このことは青年層全体についても基本的に同様であり、それほど大きな特徴ではないともいえる。)

③市場経済化、民間企業に関する意識調査

Mekong Project Development Facility (MPDF) [1999]は、国内民間企業に対するベトナム社会の一般的な認識を検証することを試みた興味深い調査である。調査はハノイ、ホーチミン、ダナン、カントー、ハイフォンというベトナムの5大都市で、6つのターゲットグループ(政府職員、信用機関職員、大学および職業訓練校の卒業前の学生、民間企業のサプライヤー・顧客、民間企業管理職、卒業前学生の親)に対し、フェース・トゥ・フェース・インタビュー(政府職員: サンプル数60)または質問票調査(その他のグループ: サンプル数各グループ120以上)という形で行われた。

調査項目は、民間企業とその管理者・所有者に対するイメージ、雇用者としての民間企業のイメージ、民間企業の信用、世論形成におけるメディアの役割、および民間企業に対する政府の姿勢についてである。調査結果は、全てのターゲットグループの間で民間企業はネガティブなイメージが強いこと、就職先としても好まれないこと、民間企業に対するイメージにはメディアによる影響が大きいこと、政府の民間企業に対する態度はイデオロギーに影響されていること、北部と南部で民間企業に対する態度には差異がないことなどを示している。

より一般的に、市場経済化や国家の役割に対する意識について、複数のターゲットグループを対象に調査を行ったのが Tran Huu Huynh et al. [2012]である。Huynhらは、ベトナム人の国家と市場の役割に関する認識の変化を理解することを目的として、党中央、国会、各省庁、地方政府、国内企業、外国投資企業、メディア、各社会組織、国際機関・NGO・大使館などに勤務する人(外国人を含む)に対する質問票調査を行っている(有効回答数=1023)。

調査項目は、市場経済への転換、価格の決定、国営企業改革、透明性および情報へのアクセス可能性、および経済情勢に関する認識である。調査結果は、全体として87%の回答者が「市場経済は他の経済モデルよりも優れている」と回答し、また全体の69%の回答者が「企業の私有は他のいかなる所有類型よりも優れている」と回答していること、一方、「現在のベトナムの経済は基本的に市場経済である」という認定に同意する回答者は全体の25%にとどまっていることなどを示している。

④農村部の調査

恩田[2008]は、キン族とムオン族の農村生活の実態を紹介し、また日本社会との違いを明らかにすることなどを目的として、ベトナム北部の2省、4つの社において社

会調査(デプス・インタビュー21人および質問紙インタビュー149人)を行っている。
調査項目は、生活意識、生活態度、相互扶助、および地域作りについてである。

恩田によれば、ベトナムの社会を5つの層(上、中の上、中の下、下の上、下の下)に分けた場合、全体としてほぼ8割の回答者が「中」意識を持っている。「上」と回答した人は皆無であり、「下」と回答した人が2割であった。この階層意識は収入および教育レベルと有意な相関がみられる。また、物質的豊かさ(5段階評価:非常に豊か、やや豊か、普通、やや貧しい、非常に貧しい)に関しては、64%の回答者が「普通」、15%が「やや豊か」、18%が「やや貧しい」、3%が「非常に貧しい」と感じており、これは職業および学歴と有意な相関がある。生活に対する満足度は6割が満足、4割が不満である。日本と比べると「非常に満足」している人の割合はベトナムの方が高い一方、「やや不満」「非常に不満」の割合もベトナムの方が高い。社会に対する満足度では、ベトナムでは回答者の8割近くが「満足」しており、「満足」が3割に過ぎない日本とは対照的である。互助意識についての質問では、たとえば「同じムラに住む者が困っているとき、助けるのはあたりまえである」という「共助」意識が6割、「生活に困っているのは自分の努力が足りないからで、自分で努力すべき」という「自助」意識が3割弱、「生活が苦しいのは行政の責任で、行政がきちんと対応すべき」という「公助」意識が10%強であったことが示されている。一連の調査の結果を受けて、恩田は、ベトナムでは伝統的な国民的慣行として相互扶助が大切にされていると考察している。

ベトナム人研究者による農村の意識・心理変化に関する研究も散見される¹³。たとえば、Do Long va Vu Dung [2002]は、ベトナムの農業農村の発展にとってよい作用を及ぼす心理的要素、または障害となる心理的要素を明らかにすることを目的として、1999年に全国の各地方を代表する7省での質問票調査(有効回答数=354)を行っている。調査項目は、土地問題に対する認識、生産における科学技術の適用に関する認識、物資、農産物の価格、税、各種料金に関する認識、教育、医療、文化に関する認識など、政府の政策に対する認識や評価が主である。

⑤ジェンダー、家族に関する調査

Werner [2009]は、家庭およびコミュニティにおけるジェンダー・ヒエラルキーおよび女性のステータスの形成と国家の政策の影響について研究し、特に社会における女性の役割の大きさと家庭における女性の位置づけの低さのパラドックスの解明を試みている。調査は北部ハタイ省のひとつの社において、1995~2000年にかけて、当該社の世帯や世帯構成員に関するデータ収集、住民や行政機関幹部などへのインタビュー、日常的な観察などの方法で行われた。Wernerは、これらの調査に基づき、市場経済化は国家の役割の縮小と世帯の(国家の領域から)私的領域への撤退をもたらした

という多くの研究者の主張に対し、ドイモイ期のベトナムにおいては、国家の役割について過去からの連続性の方が非連続性よりも強いことが示唆されると述べている。ベトナム国家は、教育や相続、意思決定における男女平等などの近代的な価値と、家庭における従属性など女性の理想像に関する伝統的な価値観の双方を混合した新たな家族モデルを提示、推進しており、そのような価値観が農村女性の間にも浸透しているとみられるのである。

Barbieri and Belanger eds. [2009]は、ベトナムにおける市場経済化が家族生活の様々な局面に与えてきた影響について、様々なデータを用いて分析している。Barbieri [2009] (第5章)は、センサスや生活水準調査のデータを用いて、ドイモイ期における地理的な流動性の増大に伴い、若年層はより高齢の層に比べて移動性が高いことから、伝統的な家族のあり方は変容を迫られているが、成年に達した子どもと高齢化する親との同居は依然として普遍的であることを示している。

Jayakody and Vu Tuan Huy [2009] (第7章)は、2003年に紅河デルタの11の省で、1296人の既婚の男女(都市・農村および異なる世代を含む)を対象に行われた紅河デルタ家族調査(Red River Delta Family Survey: RRDFS)¹⁴に基づき、抗米戦争中、南北再統一期、およびドイモイ期に結婚した人々の配偶者との出会いや結婚生活についての比較を行っている。分析結果は、ドイモイ期における変化は、多くの場合、それ以前から生じていた変化の延長線上にあることを示しているが、農村部と都市部では変化の速度や方向性に差異が生じている部分も少なからずみられる。たとえば、配偶者との出会いについて、親や親戚を通じて出会ったと回答した人の割合は、農村部では時代を追って低下している(28.5%→19.6%→10.3%)のに対し、都市部ではドイモイ期に入って増加に転じている(21.6%→10.0%→15.2%)。

Belanger and Pendakis[2009] (第9章)は、2003年に7つの縫製工場で働く22人の農村出身の未婚女性に対して行われたインタビュー調査に基づき、これらの女性労働者の結婚前の工場労働がその出身家族における彼女たちのステータスや他の家族との関係に与える影響について検討している。著者らの分析によれば、調査の結果は、回答者が、親元を離れて労働に従事することにより、わずかでも家族に貢献することができる、より自律的で金銭的に独立した自己を確立し始めていることを示している。

⑥国内移住労働者に関する調査

Hy V. Luong ed. [2009]は、ホーチミン市の3つの地区とそれらの地区へ労働者を多く送出している2つの省の4つの地区において1998年と2001年に行われた定量的および定性的調査に基づき、同市における都市化、移住、および貧困の実態の一端を明らかにすることを試みている。同書は、ホーチミン市に流入する移住労働者の約3分の1がフォーマル部門に雇用されていること、出身地域の経済的社会的環境の違いに

より移住労働者の移住や職業選択のパターンに違いがあること、全国的に就学率が向上するなか、ホーチミン市では、移住労働者の子どもの就学機会が制約されているため、全体として就学率が下がり、一度も学校に行ったことのない子どもが増えていることなどを示している。

⑦定性的な観察に基づく価値観や行動様式の変化の分析

Drummond and Thomas eds. [2003] は、ベトナムにおける近年の重要な政治、経済変容が人々の日常生活に及ぼしている影響について、多面的に観察、分析を行っている。Drummond [2003] (第10章) は、ベトナムの人気テレビドラマシリーズを題材に、そのなかでの都市と農村の社会関係の描かれ方について考察している。Drummond の観察によれば、シリーズの主要な登場人物の親たちは「伝統的」または「近代的」な人物として描かれている。「伝統的」な親はより儒教的、家父長的であり、「近代的」な親はより平等主義的、進歩的である。「近代的」な親は、子どもたちに大幅な自由を認め、贈り物をし、子どもたちが親に口答えすることを許す。「近代的」な親は、子どもの人格形成よりも金を稼ぐことに関心があり、愛情をもって子どもを監督する代わりに、万事金で解決しようとする。シリーズで描かれる都会のライフスタイルは寂しく、孤独である。都市社会は冷たく、近代的でストレスフルであるのに対し、農村社会は温かく、伝統的、普遍的、平穏である。都市はほぼ常に悪い、農村はよいというのは、ポピュラーカルチャーばかりでなく、ベトナムの文学、文化に普遍的なテーマであると Drummond は指摘する。

Dang Nhat Minh and Pham Thu Thuy [2003] (第12章) も同様に、ベトナム人の文化的アイデンティティへの経済改革の影響について、現代ベトナム映画がどのように描写しているかを検討している。市場改革のおかげで人々の生活条件は大きく改善してきたが、その結果、大都市では功利主義、物質主義的価値観が幅をきかせ、社会正義、倫理的な振る舞い、同情、道徳的なライフスタイルといったものが失われている。そのなかでも、ハノイはベトナムの文化的、精神的な中心として、物質主義に毒されない尊厳を保っているが、ホーチミンは活発な経済活動の中心地として、豊かさと貧しさ、都市と田舎、現在と過去が対比される場として描かれる。

Thomas [2003] (第11章) は、ハノイの通りや広場といった公的空間における人々の活動の変化を、ベトナムにおける市民社会の出現を示す指標とみる。ホー・チ・ミンが独立宣言を読み上げたバーディン広場は、かつては多くの国民を動員して行われる重要な国家的イベントの舞台であったが、近年、国民はこのような公的イベントには無関心になった。代わって人々を公的空間に動員しているのは、サッカーの試合に際してのお祭り騒ぎであり、宗教的イベントであり、人気歌手の葬儀であり、政府の政策や汚職などに抗議するデモである。特に、1996年、ホアンキエム湖に面した11

階建ての「ゴールデン・ハノイ・ホテル」建設計画に対し、景観保全などを理由としてベトナム建築士協会やベトナム歴史学協会などの団体が反対運動を行い、プロジェクトを中止させることに成功したことは、公的空間が世論の形成、「公的領域」の発展に重要な役割を果たしていることを示唆している。

Nguyen-Marshall et al. eds. [2012]は、ブルデューの「ディスタンクシオン（差異化）」の概念を用いて、ドイモイ期におけるベトナム都市中間層の「再興」という現象とその意義を検討している。ドイモイ期のベトナム政府や国営メディアは、中間層という用語をほぼ全く用いていない。このことは、裏を返せば、中間層的なるものが正常なこと、近代的で望ましいこととして捉えられていることを示している。中間層が消費によって自らを差異化するものであるとすると、中間層の実質的な容認は消費の容認である。これは、計画経済期のベトナム指導者が「消費」を敵視し、「生産」を奨励したことと対比される。今日のベトナム都市中間層は、経済的な成功者であるとともに、国家の公的な価値観にも合致しているのである。

3. 考察

ドイモイ期における社会意識およびその変化に関する計量的社会調査は、これまで主として農村住民や女性、青年などを対象として行われてきた。全国レベル、または都市住民を対象とした調査研究は、アジア・バロメーターのような国際比較を目的とした調査の一環として、あるいは様々な事象を捉えた事例研究として、主に外国人研究者により行われてきた。調査の目的についてみると、ベトナム政府やベトナム人研究者が行う調査の場合、政府の特定の政策の立案や評価のための資料提供を目的として行われることが多い。より純粋に意識研究を目的とするものでは、農村や家族における伝統的な意識や行動様式などがどのように変化し、またはしていないかという問題を取り扱う研究が多いようである。党・政府による情報・言論統制が日常的に行われているベトナムでは、政治的にセンシティブな質問をすることは許可されないこともある。そうでなくとも調査者が意識的、無意識的に自己規制することにより、調査対象や設問の幅は自ずと制約されがちである。

これまでの調査結果は、全般的に、貧しくとも生活満足度の高い国民、将来への楽観的な見通しをもつ青年、伝統的な価値観の残る農村、家族といった、社会の比較的平穏で安定的な側面を映しているように見える。しかしながら、このようなベトナム人像、ベトナム社会像は、どの程度この国の現実を反映し、政策評価や立案のための有用な資料となり得ているのであろうか。農村における格差の拡大などの現象は、農村住民の目にどのように映っているのか。都市における「近代的」な社会関係とは、実際にどのように「伝統的」な社会関係と異なっているのか。農村や都市では、それ

それぞれのよう社会分化が進み、それに伴う価値観の変化や、異なる価値観の間の摩擦や緊張が生じているのであろうか。このような問いに取り組んでいる研究はまだ少数である（本研究会の荒神論文は、農村部における意識変化について、既存文献、データを利用して検討を行っている）。

これに対し、同じ社会主義国、市場経済移行国であり、様々な経済社会指標においてベトナムの5年から10年先を行く隣国中国では、経済発展に伴う階層分化や社会意識の変化に関する研究の蓄積が進んでいる¹⁵。たとえば、2004年に天津市で行われた社会調査は、都市住民と外来人口（移住労働者）のそれぞれを対象に、その生活環境や生活満足度、政府への期待、政府の人口政策に対する評価などにおける違いを明らかにしている¹⁶。また、1997～99年と2005～06年に天津、重慶、上海、広州の4都市で行われた調査の結果は、職業に基づいて定義される中間層が、中央政府に対する高い信頼感や、社会的安定を言論の自由よりも重視する保守的な傾向を持つことを示している¹⁷。

中国においても、このような調査研究がはじめから可能だったわけではない。そもそも改革開放前には、社会学研究自体が否定されていたという。しかし、1979年以降、センシティブでない分野、事項から徐々に調査研究の自由化が進み、1990年代半ば以降は都市のガバナンスにかかる調査なども可能になり、近年では質問票調査も活発に行われるようになってきている。このような研究環境の変化の理由としては、①国家の側が国民の統治にデータを利用できると考えたこと、②インターネットの普及により人々の意見を抹消できないという客観的環境ができ、情報を隠すことが無駄になったことが挙げられるという¹⁸。

実際、先に触れたように、ベトナム人研究者、政府関係者等の間でも、社会分化という現象およびそれに伴う社会意識の変化に対する関心、ないし研究の必要性に対する認識は次第に高まっているように見える。中国と同様の事情を抱えるベトナムでも、今後、意識調査を含む様々な社会調査による知見が、社会変化の実態をよりよく理解し、より適切な政策を立案・執行するために用いられるようになっていく可能性は高いと思われる。このような展望を踏まえ、本研究会では、当面の作業として、ひとつには、既存文献の中でも社会変化の実態を具体的に抽出することに成功していると思われるもの（MPDF [1999]やHy V. Luong ed. [2009]など）を中心にさらに精読し、その結果の含意や残された課題を明らかにすることが必要であると考えます。もう一方で、今日のベトナムにおける社会意識研究を取り巻く環境についても実状の把握に努め、将来的にはベトナムにおける社会変化の様相の解明に資する社会意識調査の実現を目指していくこととしたい。

参考文献

【日本語文献】

- 恩田守雄[2008]『ベトナム人の社会意識—村落生活実態調査を中心に—』（流通経済大学社会学部論叢第19巻第1号）。
- 吉川徹[1998]『階層・教育と社会意識の形成：社会意識論の磁界』（ミネルヴァ書房）。
- 朱妍[2012]「社会主義国家の中の中産階層—政治的有効性感覚の中越比較」（園田茂人編『勃興する東アジアの中産階級』第3章 勁草書房）。
- 園田茂人編著[2001]『現代中国の階層変動』（中央大学社会科学研究所研究叢書……11 中央大学出版部）
- 編著[2005]『東アジアの階層比較』（中央大学社会科学研究所研究叢書……15 中央大学出版部）
- [2008]『不平等国家中国 自己否定した社会主義のゆくえ』（中公新書 1950 中央公論社）
- [2012]「東アジアに民主主義は似合わない？—中間層の政治参加にみる三類型」（園田茂人編『勃興する東アジアの中産階級』第4章 勁草書房）。
- 中野亜里[2011]「ベトナムにおける党—国家と市民社会の関係性—『実社会』からの政治革命の要求」（寺本実編著『現代ベトナムの国家と社会：人々と国の関係性が生み出す〈ドイモイ〉のダイナミズム』明石書店）。
- 橋本和孝[2012]「ベトナムにおける社会階層論の検討と再構成」（関東学院大学文学部紀要 第125号）。
- 原純輔[2005]「近代産業社会日本の階層システム」（原純輔編『日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会）。
- 菱田雅晴・園田茂人[2005]『経済発展と社会変動』（シリーズ現代中国经济第8巻 名古屋大学出版会）。
- 見田宗介[1979]『現代社会の社会意識』（弘文堂）。
- リ・ホン・ジャーング[2011]「ベトナム：アジア儒教圏で最も楽観的な国」（猪口孝編著『アジア・バロメーター 東アジアと東南アジアの価値観—アジア世論調査（2006-2007）の分析と資料』第1章 慈学社出版）。

【英語文献】

- Barbieri, Magali [2009] “Doi moi and older adults: Intergenerational support under the constraints of reform”, Chapter 5, Barbieri and Belanger eds. *Reconfiguring Families in Contemporary Vietnam*, Stanford University Press.

- Barbieri, Magali and Daniele Belanger [2009] *Reconfiguring Families in Contemporary Vietnam*, Stanford University Press.
- Belanger, Daniele and Katherine L. Pendakis [2009] “Daughters, Work, and Families in Globalizing Vietnam”, Chapter 9, Barbieri and Belanger eds. *Reconfiguring Families in Contemporary Vietnam*, Stanford University Press.
- Dang Nhat Minh and Pham Thu Thuy [2003] “Representations of *doi moi* society in contemporary Vietnamese cinema”, Chapter 12, *Consuming Urban Culture in Contemporary Vietnam*, RoutledgeCurzon.
- Drummond, Lisa B. W. [2003] “Popular television and images of urban life”, Chapter 10, *Consuming Urban Culture in Contemporary Vietnam*, RoutledgeCurzon.
- Drummond, Lisa B. W. and Mandy Thomas [2003] *Consuming Urban Culture in Contemporary Vietnam*, RoutledgeCurzon.
- Hy Van Luong ed. [2009] *Urbanization, Migration, and Poverty in a Vietnamese Metropolis: Ho Chi Minh City in Comparative Perspectives*, NUS Press.
- Jayakody, Rukmalie and Vu Tuan Huy [2009] “Family Change in Vietnam’s Red River Delta”, Chapter 7, Barbieri and Belanger eds. *Reconfiguring Families in Contemporary Vietnam*, Stanford University Press.
- King, Victor T., Phuong An Nguyen, and Nguyen Huu Minh [2008] “Professional Middle Class Youth in Post-Reform Vietnam: Identity, Continuity and Change”, *Modern Asian Studies* 42, 4, pp. 783-813.
- Mekong Project Development Facility (MPDF) [1999] “Private Companies in Vietnam: A Survey of Public Perceptions”, Private Sector Discussions No. 9, MPDF.
- Nguyen-Marshall, Van, Lisa B. Welch Drummond, and Daniele Belanger [2012] *The Reinvention of Distinction: Modernity and the Middle Class in Urban Vietnam*, Springer.
- Thomas, Mandy [2003] “Spatiality and political change in urban Vietnam”, Chapter 11, *Consuming Urban Culture in Contemporary Vietnam*, RoutledgeCurzon.
- Pincus, Jonathan and John Sender [2008] “Quantifying Poverty in Vietnam: Who Counts?”, *Journal of Vietnamese Studies*, Vol. 3, No. 1 (Winter 2008).
- Werner, Jayne [2009] *Gender, Household and State in Post-Revolutionary Vietnam*, Routledge.

World Bank [2012] *Well Begun, Not Yet Done: Vietnam's Remarkable Progress on Poverty Reduction and the Emerging Challenges*, 2012 Vietnam Poverty Assessment, World Bank.

【越語文献】

Do Long va Vu Dung [2002] *Tam ly nong dan tron thoi ky dau phat trien kinh te thi truong*, Nha xuất bản Khoa học Xã hội

Le Huu Nghia va Le Ngoc Hung [2012] *Co cau xa hoi, phan tang xa hoi trong dieu kien doi moi o Viet Nam*, Nha xuất bản Chính trị Quốc gia – Sự thật.

Tran Huu Huynh, Dau Anh Tuan, Pham Chi Lan, va Nguyen Ding Cung [2012] “Viet Nam chuyen doi: Thay doi cam nhan ve Nha nuoc va Thi truong cua nguoi Viet Nam nam 2011”, World Bank – Vietnam Chamber of Commerce and Industry – Irish Aid.

【統計資料】

General Statistics Office (GSO) [2010] *The 2009 Vietnam Population and Housing Census: Major Findings*.

————— [2011] *Result of the Viet Nam Household Living Standard Survey 2010*, Statistical Publishing House.

————— [2012] *Bao cao dieu tra lao dong va viec lam Viet Nam nam 2011*.

¹ ベトナムの新聞記事等によれば、ベトナムには、未公開企業のオーナーなど、ヴオン会長を上回る資産を保有する富豪もいるとみられている (“How many billionaires are there in Vietnam?”, *VietNamNet Bridge*, 2013/03/10)。

² “VNR500 Company List 2013: SOEs Still Key Economic Growth Drivers”, 2013/12/09, Vietnam Business Forum)。

³ 同様の修正は 2013 年憲法改正でも行われた。共産党は国民政体化への志向をこれ以前から示してきた。2001 年の党大会で強調された「全民大団結」路線について、中野[2011, 145]参照。

⁴ Le Huu Nghia va Le Ngoc Hung[2012]、橋本[2012]など参照。

⁵ ベトナムの統計年鑑では、2009 年以来、全国を 6 地域（北部山岳地域、紅河デルタ、北中部および中部沿海地域、中央高原、東南部、およびメコンデルタ）に分ける地域区分が採用されている。

⁶ もっとも、経年データで見れば、農村部でも非農業労働人口の割合は増加している。本研究会の荒神論文参照。

⁷ 貧困の基準は 2005 年、2010 年に改定されている。2010 年の貧困率は 2005 年基準で（2006～2010 年に適用）は 10.7%、2010 年基準（2011～2015 年に適用）では 14.2%。また、生活水準調査のデータに世銀の貧困基準を適用すると、2010 年の貧困率は約 21%

(World Bank 2012, 52)。

⁸ 1995年についてはGSOの調査結果に基づくNCSSH [2001, 46]、2000年代についてはGSO [2011, 22]による。

⁹ 世銀のEdStatsによる

(<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTEDUCATION/EXTDATASTATISTICS/EXTEDSTATS/0..menuPK:3232818~pagePK:64168427~piPK:64168435~theSitePK:3232764,00.html>、2014年3月10日参照)。

¹⁰ また、近年、ベトナムでは、汚職や行政サービスの質といったテーマに関して世論調査が実施されることが増えている。これらの調査結果のなかには社会意識研究の観点から興味深いものも含まれるが、ここでは割愛する。

¹¹ ただし、アジア・バロメーターが、本来、都市住民を主たる対象として想定しているわけではない。ベトナムにおける調査が行われたのが都市部に集中していたということである。

¹² アジア・バロメーターには「公務員」という職業分類が欠けている(朱 2012, 86)。

¹³ 本研究会の荒神論文も参照。

¹⁴ ベトナムの社会学研究所とミシガン大学人口研究センターの共同プロジェクト。

¹⁵ 園田[2001, 2005, 2008]など参照。

¹⁶ 園田[2008]第三章。

¹⁷ 園田[2008]第五章。

¹⁸ 菱田・園田[2005, 112-114]、および園田茂人氏への聞き取り(2013年10月28日)による。